

平成19年度 島本町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

給水状況について

本年度における給水人口は、2万9,606人(前年度2万9,360人)で、前年度に比べて246人の増加となり、行政区域内人口も2万9,562人(前年度2万9,315人)で、前年度に比べて247人増加しています。

一日最大配水量は、前年度比395 m^3 (3.8%)減の10,065 m^3 、一日平均配水量は、前年度比76 m^3 (0.9%)増の9,084 m^3 となりましたが、前年度同様1万 m^3 を大きく割り込んでいます。また、年間総配水量は、332万4,838 m^3 (前年度328万7,857 m^3)で前年度に比べて3万6,981 m^3 (1.1%)の増加、年間有収水量は、312万520 m^3 (前年度313万1,737 m^3)で前年度に比べて1万1,217 m^3 (0.4%)減少しています。なお、有収率は、前年度より1.4ポイント減少し93.9%となりました。水需要につきましては、住宅開発により給水人口及び給水世帯は増加となっているものの節水意識の浸透や生活様式の変化の影響により、減少傾向が続いています。

建設改良事業について(税込み)

拡張事業では、第3・4低区配水池緊急遮断弁設置工事4,419万1,350円を実施しました。

また、施設整備事業では、府道桜井駅跡線給配水管布設替工事376万9,500円、山崎給配水管布設替工事1,162万4,593円、大藪浄水場アスベスト対策工事1,333万9,200円、山崎給配水管布設替実施設計業務220万5,000円、島本町第四次拡張事業変更認可申請書作成業務257万2,500円を実施しました。

経営について

イ 収益的収支（税抜き）

収入総額は、6億3,597万4,727円（前年度対比862万500円、1.4%増、以下（ ）内は、前年度対比の増減額及び増減率）支出総額は、5億1,852万3,796円（3,934万329円、7.1%減）で当年度純利益は、1億1,745万931円（4,796万829円、69.0%増）となりました。累積では、2億9,860万5,831円の黒字となっています。

主な収入としましては、営業収益で水道使用料5億6,022万5,470円（163万2,210円、0.3%減）営業外収益で負担金2,673万3,343円（2,240万9,518円、518.3%増）下水道受託収益1,013万6,107円（701万3,725円、40.9%減）他会計繰入金（退職に伴う一般会計負担分外）2,394万1,057円（731万6,777円、23.4%減）です。

主な支出としましては、営業費用で人件費（退職給与金を除く）8,325万7,283円（1,934万5,444円、18.9%減）、減価償却費で1億4,101万664円（426万6,092円、3.1%増）営業外費用で支払利息418万4,018円（230万4,638円、35.5%減）他会計繰出金（一般会計職員退職に伴う水道会計負担分）221万3,500円（1,839万904円、89.3%減）です。

ロ 資本的収支（税込み）

収入総額は、5,979万9,000円（3,891万8,350円、186.4%増）支出総額は、1億1,030万4,909円（7,915万8,890円、41.8%減）で、差引5,050万5,909円の資金不足を生じましたが、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

主な収入としましては、加入金4,859万円（4,058万円、506.6%増）大藪浄水場アスベスト対策工事に伴う国庫補助金399万9,000円（373万4,000円、1,409.1%増）特別開発負担金721万円（430万円、147.8%増）

です。

主な支出としましては、拡張事業費 4,419万1,350円(6,562万3,950円、59.8%減) 施設整備事業費 3,716万6,893円(1,635万5,893円、78.6%増) 企業債償還金 1,480万1,014円(2,437万936円、62.2%減) です。

これらの結果、本年度末における資金余裕額は、前年度より2億4,277万8,520円増の11億6,797万8,584円となりました。また、引当金につきましては、修繕引当金では28万5,500円を取崩し、4,943万9,194円、退職給与引当金では2,690万3,600円を積立て、1億5,804万799円となり合計で2億7,479万9,993円となりました。この結果、差引き正味運転資金は、前年度より2億1,616万420円増の9億6,049万8,591円となっています。

以上のとおり、平成19年度は大幅に純利益が増加いたしました。この要因として、営業費用及び営業外費用で退職に伴う人件費、他会計繰出金が減額となったこと、また、営業外収益で住宅開発による負担金が増額となったことによるものであり、給水収益は依然として減少となっております。今後は、住宅開発による給水人口の増加により水需要の増加が予想されますが、更なる企業経営の健全化と、より一層の効率的な事業運営を図りながら、安全で安心な水の供給に努めます。